

週刊マーケットレポート

2025年4月18日

目次

1. はじめに
2. 株式市場の概況
 - 米国株式市場
 - 日本株式市場
 - その他グローバル市場
3. 注目トピック
 - トランプ政権の関税政策
 - FRB（連邦準備制度）政策をめぐる動向
 - 企業業績
4. 為替・債券市場
5. 商品市場
6. 来週の注目ポイント
7. まとめ

はじめに

今週の世界金融市場は、トランプ政権の関税政策、米連邦準備制度（FRB）をめぐる政治的緊張、そして企業の決算発表が重なり、大きく揺れ動きました。特に、米中貿易摩擦の再燃や金融政策の不確実性が投資家心理に大きな影響を与えています。本レポートでは、これらの動向を分かりやすく整理し、市場参加者が直面する課題と機会について解説します。

株式市場の概況

米国株式市場

米国の主要株価指数は今週、まちまちな値動きとなりました。ダウ工業株30種平均は直近の取引で39,142.23ドルとなり、週間では1.33%の下落を記録しました。一方、S&P500指数は5,282.70ポイントで0.13%の小幅上昇、ナスダック総合指数は16,286.45ポイントで0.13%の小幅下落となりました。

今週の米国株式市場を特徴づけたのは、以下の要因です：

市場の不安定要因

- トランプ政権による対中関税の拡大政策
- UnitedHealth（ユナイテッドヘルス）の大幅下落（-22.38%）

- ・パウエルFRB議長の解任をめぐる政治的緊張

業種別では、ヘルスケアセクターがユニテッドヘルスグループの急落の影響を受けて大きく下落した一方、エネルギーセクターや一部のテクノロジー企業は堅調でした。特に、Netflixは好決算を発表し、株価が上昇しました。

日本株式市場

日経平均株価は今週、好調な推移を見せました。4月18日の終値は34,730.28円となり、前日比352.68円（約1.0%）の上昇となりました。週間でも上昇を記録し、約3か月ぶりの好パフォーマンスとなっています。

東証株価指数（TOPIX）も同様に上昇し、取引を終えました。

日本市場の主な動向：

指数	終値	前日比	変動率
日経平均	34,730.28円	+352.68円	+1.0%
TOPIX	2,493.27	+19.78	+0.8%

日本市場は貿易摩擦懸念にもかかわらず堅調な推移となり、特に半導体関連銘柄が買われました。また、円安進行も輸出企業にとって追い風となりました。

その他グローバル市場

アジア市場は日本をはじめとして比較的堅調な推移となりました。特に注目されたのは：

- ・中国市場：米国との貿易緊張にもかかわらず、政府による経済支援期待から下げ渋り
- ・欧州市場：米国の関税政策に対する警戒感がある中でも、比較的安定した動き

注目トピック

トランプ政権の関税政策

今週の最大の市場材料となったのは、トランプ政権の対中貿易政策の強化です。主な動きとして：

1. 中国船舶に対する新たな手数料徴収を発表（米港湾に停泊する中国籍船舶から手数料を徴収する方針）
2. 関税政策の更なる強化に言及しつつも、トランプ大統領は「中国に対する関税引き上げに消極的」とのコメントも

これらの動きは、サプライチェーンや企業収益への影響が懸念され、市場の不確実性を高めています。特に自動車や電子機器などの分野では、コスト増加による収益性への影響が警戒されています。

企業側の対応として、トヨタはRAV4の米国生産拡大を検討するなど、グローバル企業は生産拠点の見直しを進めています。

FRB（連邦準備制度）政策をめぐる動向

トランプ大統領はパウエルFRB議長に対する批判を強め、「パウエル議長の解任は早すぎることはない」と述べ、金融政策をめぐる政治的な緊張が高まっています。

- トランプ大統領は利下げを急ぐよう圧力をかけ続けている
- FRB関係者（ウィリアムズNY連銀総裁など）は「差し迫った政策変更の必要性はない」との見解
- 金融市場では、FRBの独立性に対する懸念が広がる

企業業績

第1四半期の決算発表が本格化する中、いくつかの注目企業の結果が市場に影響を与えました：

企業	業績	株価反応	主な要因
Netflix	予想上回る	+1.19%	売上高13%増加、過去最高益
UnitedHealth	予想下回る	-22.38%	医療費用増加で利益見通し下方修正
Eli Lilly	良好	+14.30%	糖尿病・肥満治療薬の治験結果が好調

特にNetflixは、「トランプ関税の影響を受けない」と強気の見通しを示し、株価を押し上げました。一方、保険大手UnitedHealthの急落は、医療費用の増加が業界全体の課題となる可能性を示唆しています。

為替・債券市場

為替市場

ドル/円は142.36円と、前週から円安方向に推移しました。米国の政治的不確実性にもかかわらず、金利差を背景にドルが底堅さを見せています。

通貨ペア	レート	前週比	変動要因
ドル/円	142.36円	+0.53円	日米金利差、日銀政策の方向性
ユーロ/ドル	1.14	+0.02%	欧米の政策金利見通し

債券市場

米国債市場では長期金利が上昇傾向となり、10年物国債利回りは4.32%まで上昇しました。これは、インフレ懸念や財政赤字拡大への警戒感を反映しています。

💡 債券市場の動き

ムーディーズは世界的な貿易摩擦の激化を受け、企業のデフォルト予測を引き上げており、信用リスクの高まりが意識されています。

日本では、長期金利（10年国債利回り）が1.285%と、前週比でわずかに低下しました。

商品市場

原油価格は今週、回復の兆しを見せ、WTI原油先物は64.68ドル/バレルと、週間で3.54%の上昇となりました。エネルギー需要の底堅さが価格を支えました。

金価格は3,328.40ドル/オンスと、わずかに下落しました。中央銀行の政策に対する不確実性が続く中、金は高値圏での調整局面にあります。

来週の注目ポイント

来週の金融市場では、以下のポイントに注目が集まります：

日付	イベント	注目ポイント
4月22日～	米国主要企業決算	Tesla、Alphabet、Capital One、Boeingなど
4月22日	米国FOMCメンバー発言	金融政策の方向性に関する手がかり
4月23日	日本貿易統計	輸出入への関税政策影響の兆候

特に、テスラなど主要テクノロジー企業の決算発表は、関税政策の影響や今後の見通しについての手がかりとなる可能性があります。

まとめ

今週の金融市場は、貿易政策の不確実性と金融政策をめぐる政治的緊張が継続する中で、企業業績の強弱が明暗を分ける展開となりました。特に、トランプ政権の関税政策と中央銀行の独立性をめぐる議論は、今後数週間にわたって市場の主要テーマとなることが予想されます。

投資家にとっては、政策の不確実性が続く環境において、企業のファンダメンタルズや業種別の影響を慎重に見極めることが重要となります。特に、グローバルサプライチェーンの変化や生産拠点の見直しは、中長期的な投資判断において重要な要素となるでしょう。

ディスクレーマー

本レポートは情報提供を目的としており、投資勧誘や投資アドバイスを目的としたものではありません。本レポートに記載されている情報は2025年4月18日時点のものであり、その正確性、完全性、または適時性を保証するものではありません。

本レポートの内容に基づいて行われる判断や行動、またはそれにより生じる結果について、当社は一切の責任を負いません。投資判断は投資家ご自身の責任において行ってください。過去の投資実績は将来の投資成果を保証するものではなく、投資には常にリスクが伴います。